

防災行政無線等の戸別受信機の普及促進に関する研究会（第3回）

議事要旨

1 日時

平成29年5月24日(水) 14:00～15:20

2 場所

AP新橋虎ノ門 11階 A会議室

3 出席者（敬称略）

（1）構成員：

中村主査、嶋田構成員代理（相神構成員の代理）、大谷構成員代理（安達構成員の代理）、市村構成員、安達構成員代理（伊藤構成員の代理）、兼松構成員代理（鵜飼構成員の代理）、受川構成員、大田構成員、井口構成員代理（大沼構成員の代理）、小川構成員、山崎構成員代理（小倉構成員の代理）、犬飼構成員代理（片桐構成員の代理）、神田構成員、楠原構成員、大平構成員代理（佐久間構成員の代理）、前川構成員代理（杉山構成員の代理）、上田構成員代理（鶴田構成員の代理）、鳥居構成員、藤井構成員、成澤構成員代理（山口構成員の代理）、横山構成員、吉井構成員

（2）総合通信基盤局：

富永総合通信基盤局長、渡辺電波部長、杉野移動通信課長、近藤重要無線室長

（3）消防庁：

杉本国民保護・防災部長、岡田防災情報室長、鈴木防災情報室課長補佐

4 議事

（1）開会

配布資料の確認及び資料3-1に基づいて前回の議事要旨の確認が行われた。

（2）議事

①自治体アンケート調査の結果について

資料3-2に基づいて、事務局より自治体アンケート調査の結果を説明した。

大谷構成員代理（安達構成員の代理）：P. 8の図13において、ある機能を実装したと回答した自治体数と、実装したと回答したうち必須機能と回答した自治体数に差があるということは、需給のアンバランスがあるという理解でよいか。

鈴木補佐：ご理解のとおりである。

吉井構成員：機能の中で、当該機能を実装していない自治体には、必須機能の希望を聞いていないということか。

鈴木補佐：そのような自治体に対しても聞いているが、現在精査中である。

②普及促進方策案について

資料 3-3 に基づいて、事務局から普及促進方策案について説明した。

吉井構成員：方策についてはそのとおりだと思うが、とりまとめの 3 点を実現するために何をすべきか詰めていく必要がある。量産化の方法等まで詰めないと具体的な方策にならないのではないか。

岡田室長：ご指摘のとおりである。研究会で大きな方向性を出していただき、その後事務局で具体的な内容を詰めていく必要があると認識している。

藤井構成員：方策は基本的には提示されているもので良いと考える。P. 2 の戸別受信機のタイプ別ニーズについて、アンケート結果からは、現行の機能を備えているスタンダードタイプ A の希望が多いと思われるが、量産化に向けて考えるのであれば、こういった機能にニーズがあるのかを再度整理していく必要があるのではないか。質問であるが、P. 3 の調達・整備・維持管理方法の工夫の中に「住民からの問い合わせ窓口等の対応」とあるが、これはメーカーに委託しているということなのか。

岡田室長：おっしゃるとおりで、「住民からの問い合わせ窓口等の対応」の方法は、メーカーに委託している自治体もあるが、実情に応じて低減化できるのではないかと考えている。

大谷構成員代理（安達構成員の代理）：P. 3 の普及促進方策案の 2 つ目に、変調方式等を含める考え方もあるのではないか。

大田構成員：取りまとめの方向性には賛同する。P. 3 の課題の整理の中で、「職員の技術的知見の向上が必要」とあるが、これに対応する方策が入っていない。住民が自ら設置した場合には、問い合わせが役場にくると予想されるので、対応できるよう職員の方々の技術的知見の向上が必要であると思う。

大平構成員代理（佐久間構成員の代理）：自治体の情報伝達の取り組み事例についてもとりまとめる予定としているが、公表はいつ頃を予定しているのか。

岡田室長：自治体に対しては個別にヒアリング等を行ったうえで結果を精査し、6 月の第 4 回会合資料に入れていく予定である。

中村主査：戸別受信機は高齢者には有効な情報伝達手段と考える。障害者や外国人にとって有効な手段と言えるかはまだわからないので、検討を進めてほしい。

鷗田構成員代理（相神構成員の代理）：P. 2 について、外部スピーカー接続及び外部機器接続のニーズが低いという表現があるが、資料 3-2 の 8 ページではそ

こまで言い切ってはいない。

岡田室長：ここは言い方によるが、スタンダードタイプ A のニーズが多いのは事実であるけれども、簡易なタイプであるタイプ B、タイプ C でもよいという意見もあったので強調したまでである。

中村主査：表現ぶりについては合わせたほうがよいので、事務局で検討してほしい。

吉井構成員：量産化に際しては、規格を増やすと量産化の効果が少なくなる。量産化の効果がどれくらいかわかると説得力があり、次のステップに移ることができる。

岡田室長：今回のアンケート結果からは、アンケートで示したタイプの中から1つに絞ることは難しいと分かった。一方で、何種類ものタイプを提示することにはならないと考えている。具体的な金額を示すことは難しいが、オープン化、共通化を進めることによって量産化を進めるという一般的なロジックで検討していきたい。

大谷構成員代理(安達構成員の代理)：外部アンテナの設置が手間であると考えられるので、電波伝搬特性に鑑みて、どのようなシステム構成がベストであるか、コストのオーバーヘッドを知り、単価をどう設定するのかについて議論するのがよいと思う。

安達構成員代理(伊藤構成員の代理)：取りまとめの方向性には賛同する。住民が自ら戸別受信機を設置した場合に、受信できなかった際の技術的な支援をどうするかというマニュアルは必要かと思う。

受川構成員：取りまとめの方向性には賛同する。調達方法や維持管理の点について、最近の海外動向では一括サービス契約が多くなってきており、保守や問い合わせ対応も含めて、10年や15年一括の契約にしている。契約期間を単年度ではなく、10年15年という契約期間にすることにより、単年度あたりの負担を減らしている。

井口構成員代理(大沼構成員の代理)：取りまとめの方向性には賛同。最近では部品も安価になってきており、部品費では大差ないので、住民に対してより届きやすい方式に統一化していくのがよいのではないかと。

犬飼構成員代理(片桐構成員の代理)：量産化のために規格を標準化していくとあるが、現在の防災行政無線にはアナログとデジタル4方式があり、これらに対しても標準的な規格を作るのが気になる点である。数がまとまらず、量産化が難しいのではないかと危惧している。

神田構成員：戸別受信機の設置等維持管理については、高齢者や障害者をどうサポートしていくかが重要である。情報伝達手段については、戸別受信機もしくは他の手段を採用する等、障害者や外国人等にどう情報を伝えるのが今後の検討課題である。

前川構成員代理(杉山構成員の代理)：今回のアンケート結果から、現行機能を備えたスタンダードタイプ A とその高機能タイプについては、合わせて7割ほどニ

ーズがあることがわかったが、他方、スタンダードタイプ A から機能を削減したタイプにおいてもコストダウンによる需要はあるということがわかった。とりまとめの方策を見て、検討していきたい。

成澤構成員代理（山口構成員の代理）：取りまとめの方向性には賛同する。戸別受信機の需要が 1,000 万台とあるのはメーカーとして心強いが、量産化の観点から、大量に発注がくるような調達に係る方策を考えていただきたい。また、住民による戸別受信機の設置を進めるには、容易に受信状況を判別できるような機能も、システム全体として必要と考える。

上田構成員代理（鶴田構成員の代理）：取りまとめの方向性には賛同する。アンケート結果から、現行機能を備えたスタンダードタイプ A に限らず廉価タイプの要望もあることもわかった。高機能タイプから廉価版まで用意する必要があるのではないかと。価格を下げるためには、外部アンテナに替わるものや機能の削減についても考えていく必要があると思う。

楠原構成員：戸別受信機の標準規格の仕様作成が一番困難を極めると予想している。ユーザーの要望とコストをどう折り合いをつけるのが難しいのではないかと。

山崎構成員代理（小倉構成員の代理）：ニーズの多様性について再認識した。標準規格の仕様を作るという方策であるが、1つの方式を目指すとなると、ニーズに対応するのが難しい。ニーズの重要なところからプライオリティをつけて、対応させる技術も柔軟性を持たせて検討していく必要があるのではないかと。量産化に向けては、調達方法の仕組みを考えていくのが大切と考えられる。

小川構成員：低廉化とは逆行するかもしれないが、準天頂衛星からの情報を含め、多様な情報提供があってもよいのではないかと。

大田構成員：取りまとめの方向性は結構かと思う。外部アンテナの設置には費用がかかるため、エリアの取り方の工夫等によりこれを減らしていける方策があるとよい。

鴎田構成員代理（相神構成員の代理）：取りまとめの方向性には賛同する。かなりの台数の需要はあるが、低廉化していくとしても、機能をどこまで削っていくのが今後の課題ではないかと。

横山構成員：取りまとめの方向性は問題ないと思う。住民が自ら戸別受信機を設置するとあるが、戸別受信機を必要としているのは現実的には高齢者である。設置方法として、置くだけなら簡単であるが、アンテナを設置するのは難しい。夜間、大雨の際にでも情報を確実に伝えるためには戸別受信機が必要である。情報発信側の意見としては、住民への情報伝達手段には様々な手段があるので、入力インターフェースへ一度の入力作業によって他の情報伝達手段にも連動し情報を伝達できるようになることについても検討していただきたい。

鳥居構成員：費用対効果によってニーズも異なるので、トレードオフの効果がわか

るような情報を市町村に発信していただきたい。また、自治体による高齢者等向けの情報発信の先進事例についても発信していただきたい。

大平構成員代理（佐久間構成員の代理）：量産化がキーワードであるが、1市町村の調達では、調達台数に限りがあり、調達の際には都道府県も巻き込んだスキームも有効ではないかと考えられる。

兼松構成員代理（鵜飼構成員の代理）：当方は外部アンテナの設置が多い町であるところ、外部アンテナの設置の有無が費用に大きく響くことになることを申し上げる。

市村構成員：実際には、安価なもののニーズが高いので、スタンダードタイプ A を希望する自治体はそこまでいないのではないかと。また、以前、実証実験として多様化の実験を行ったが、汎用品と同報系防災行政無線をつなげることはできなかった。60MHz 帯の同報系だけではなく、260MHz 帯の移動系等との接続もできるようになると、情報伝達手段に広がりが見込めるのではないかと。

藤井構成員：研究会では技術的な検討がされていないので、これについても引き続き検討していく必要がある。

中村主査：色々なご意見があるところであるが、コスト削減のためには、①外部アンテナについては、設置に費用がかかるため、できるだけ外部アンテナを減らすことが必要ではないか。②調達方法の工夫については、複数年度での一括契約や都道府県単位での共同購入などの工夫が必要ではないか。また、③標準的なモデルが統一されると、調達も容易になるのではないかと。これらについて検討していただければと思う。

③ その他

ア 構成員からのプレゼンテーション

安達構成員代理（伊藤構成員の代理）から資料 3 - 4 に基づいてプレゼンテーションが行われた。

小川構成員：400MHz 帯の方が 60MHz 帯の 88cm より 20cm とアンテナは短く、利便性はあることから、400MHz 帯が 60MHz 帯に比べて相対利得の優位性は認められないとの結果（資料中 P. 9）の表現はいかがかと思う。さらに、400MHz 帯は 60MHz 帯に対し雑音電力が低いという優位性がある。最近インターネットのデジタル機器から発生する雑音により、60MHz 帯の同報系防災行政無線が聞こえなくなったという話がインターネット上に述べられている。また 60MHz 帯はスパラデック E 層により電波が飛びすぎて、他の都道府県の防災無線を受信し、結果として受信不良を起こす可能性も考慮する必要があるのではないかと。伝搬損失が大きいことは必ずしもマイナス要因ではない。

中村主査：ロッドアンテナの長さについては、長くても短くても変わらないのであれば短くてもよいのではないか。

安達構成員代理（伊藤構成員の代理）：アンテナだけについて考えるのではなく、システム全体を通して届くかどうかを考えていかななくてはならないという認識である。

藤井構成員：P. 3であるが、再送信子局を設置するものと思うが、住宅への進入損についてはどう考えているのか。60MHz帯と400MHz帯で異なるものなのか。

安達構成員代理（伊藤構成員の代理）：住宅への遮蔽損については検討していない。遮蔽損の周波数帯による違いは検討してみないと分からない。

藤井構成員：ロッドアンテナの長さは固定なのか、調節できるものなのか。

安達構成員代理（伊藤構成員の代理）：汎用品で長さは調節できるものあり、ここで示した長さは最大値である。伸ばした長さによって特性は変わってくる。

井口構成員代理（大沼構成員の代理）：外来雑音については電波法関係審査基準で定められているのか。

安達構成員代理（伊藤構成員の代理）：審査基準に記載されている数値を参照している。

イ 事務局からの連絡事項

事務局より、次回の会合は6月22日の開催を予定している旨の説明が行われた。

(3) 閉会